

## 《シンガポール》

## 1. アジア通貨急落、シンガポール輸出業に打撃の恐れ＝特に石油製品分野に影響大

アジア地域の通貨急落は、世界経済の成長鈍化の影響を既に受けているシンガポールの輸出業者にさらに大きな打撃を与える恐れがある。この数週間で、マレーシア・リングギ、インドネシア・ルピア、タイ・バーツはシンガポール・ドルに対してさらに下落。これらの3カ国からシンガポールへの輸入品は安くなり、シンガポールからの輸出品は3カ国では値上がりした。3カ国はシンガポールの貿易相手国トップ10に入っている。マレーシア・リングギは年初からシンガポール・ドル対して9.4%下落、インドネシア・ルピアも4.7%下落している。タイ・バーツは1.7%の下落にとどまっているが、トレーダーらは、国内市場の不振でタイ中央銀行が輸出を支援するため、さらに下落すると見ている。

シンガポールの石油製品輸出は、主な輸出先がマレーシア、タイであるため、厳しい状況にある。UOBのエコノミスト、フランシス・タン氏は、石油製品分野は周辺国通貨安の影響を受けやすいと指摘した。一方、DBSのエコノミスト、アーバイン・シアー氏は、シンガポール企業の大半は電子機器や半導体などより付加価値が製品を輸出しているため、シンガポールから他国に切り替えられる部分は限られた一定の規模にとどまるとの見方を示した。依然として最も危惧されるのは最大の貿易相手国である中国。同国の経済成長鈍化が響き、7月のシンガポールの非石油製品の輸出は減少した。UOBのタン氏は、来月予想される米国の金融引き締めサイクルの開始は、シンガポールにとっては好材料になるとみている。米国が利上げした場合、シンガポール・ドルは、他のアジア通貨と同様、対米ドルで引き続き下落するだろうが、人民元は先週大幅な切り下げをしていることから下落幅は小さくなるかもしれない、そうなれば、シンガポールの輸出品の中国向け輸出品は若干割安になると話した。

## 《ベトナム》

## 1. ドン切り下げ

8/19、ベトナム国家銀行(中央銀行)は、通貨ドンを1%切り下げるとともに、変動幅を上下3%へ拡大した。ベトナムでは、エコノミストらが中銀に対し、中国の通貨安政策に対抗して、ドン相場を切り下げよう求めている。経済政策研究センター(VEPR)のグエン・ドク・タン所長は「中国の人民元切り下げに対抗して、ベトナムはドンを即時切り下げる必要がある。中国が人民元を5%引き下げれば、ベトナムは5%以上、つまり6~7%切り下げる必要がある」と主張。

## 2. ハノイで浸水被害の恐れ＝豪雨、なお続く見込み

7月下旬からベトナム北部クアンニン省などに大きな被害をもたらしている豪雨の影響が、ハノイにも及んできた。ハノイ市内で1日、いくつもの道路が10~30センチ、冠水した。国立気象予報センターによると、激しい雨は8日まで続く恐れがあり、浸水などが懸念されている。ハノイでは6月にも、豪雨と強風で2人が死亡するなどの被害が出ている。

## 3. 繊維・衣料業界で大規模な労働環境調査＝全国12省市の150社対象

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は、全国12省市の繊維・衣料業者150社で、労働時間、給与、労働安全性、衛生などを焦点とした大規模な労働環境調査を実施する。同省調査部門の副責任者、ファン・ダン・トー氏は、今回の全国調査の狙いは、業界内での法的知識および法令順守行動の底上げと、労働環境の改善だと語った。労働者や組合も調査キャンペーンに幅広く動員する。トー氏は、同省は今回の調査結果を見直した後、他の業界にも調査対象を広げていく方針だと述べた。ベトナムの繊維・衣料業界は現在、全国6000の製造施設で250万人を雇用しており、これは同国の工業労働力の25%に相当する。

## 4. サン国家主席、洪水被害のクアンニン省を視察＝炭鉱浸水で3万人休職

ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席は4日、記録的な豪雨・洪水で死者17人、負傷者30人を出した北部沿岸クアンニン省を視察した。視察の中でサン国家主席は、かつてない水害で明らかになった省の災害対策の弱点を指摘。海への排水システムを洪水に対応できるようにすべきだとした。住民の移転先の住居や露天掘り炭鉱などを計画する際、自然災害を考慮しなければならぬと述べた。サン国家主席は、依然として水に漬かっているヌイベオ(ハロン市)、モンズオン(カムファ市)の炭鉱を訪問。両炭鉱では、労働者の40~80%、約3万人が休職を余儀なくされている。同省では過去40年で最悪の豪雨となっており、7月26日から洪水が発生。省内339家屋が全壊、9000世帯が浸水した。耕地4000ヘクタール、養殖場1200ヘクタールが破壊され、道路7キロが寸断。少なくとも7町村への交通が閉ざされた。被害総額は2兆7000億ドン(約1億2380万ドル)に上る。

## 5. 南部で電力不足の恐れ＝豪雨による炭鉱停止で－電力公社

8/10、ベトナム電力公社(EVN)は、ベトナム南部が今後3週間内に電力不足に陥る恐れがあると明らかにした。豪雨による炭鉱の生産停止で、主要火力発電所への石炭供給が不足するとみられるため。ベトナム国内のほとんどの火力発電所に石炭を供給するクアンニン省の炭鉱は、長引く雨と洪水で操業が停止された。豪雨は2日前に止んだが、これらの炭鉱は依然、浸水している。電力公社のダン・ホアン・アン総裁は6日に行われた会議で「ドゥエンハイ第1火力発電所の貯蔵庫には12万2000トン、ビンタン第2には約4万8000トンしか石炭がない」と述べ、南部向けに10日しかもたないとした。公社のズオン・クアン・タイン会長は、近隣の港の処理能力の低さと船舶の不適切な使用も石炭不足の原因だと指摘。ベトナム石炭・鉱物工業グループ(ビナコミン)に対し、今後数日間、北部の火力発電所への石炭供給を南部に振り向けるよう要請したと語った。また、防衛省傘下のドンバク社からの石炭購入を3万トン上乗せするとともに、不足時には輸入を増やす方針だと述べた。

## 6. 中国株式市場の混乱で資金がベトナムに？

中国株式市場の急落を受け、数十億ドル規模の資金がベトナムに流入するとの観測が出ており、それを当然視する見方に警鐘を鳴らすアナリストもいる。国際メディアは中国株式市場で3兆ドルの資金が「蒸発した」と報道している。ベトナムのアナリストの間にも、その資金がより利益の上がるフロンティア市場であるベトナムに向かうとの見方がある。中央経済管理研究所(CIEM)のグエン・トゥー・アイン氏はこれはベトナムにとって大きなチャンスであり、中国の株式市場の混乱と中国経済の低迷が続けば、中国を離れる投資家の動きはさらに顕著になると指摘する。こうした中でベトナムは合理的な移行先であり、ベトナム企業の外資100%所有を認める新政策を導入したこともあって、多額の資金がベトナム株式市場に流れる可能性があると述べた。

## 7. 16年の最低賃金改定、合意に至らず＝労使になお開き

8/05、ベトナムの2016年の最低賃金を決定する国家賃金評議会が、ハノイで同国の労使双方の代表組織が出席して開催された。しかし、双方の溝は埋まらず、合意には至らなかった。同評議会には、労組側から同国の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)、経営側からベトナム商工会議所(VCCI)が出席。労組側が16～17%、35万～55万ドン(16～25ドル)の引き上げを求めたのに対し、経営側は7～8%、15万～22万ドンとするよう主張した。ただ、経営側はその後、10～11%に引き上げる意向を示したが、労組側は前年の15%アップを下回り、「それでは低すぎる」として同意しなかった。計画では16年の最低賃金は労組合意を経て10月、政府に提出され、政府認可を受けて適用される。ベトナム繊維・衣料品協会の会員企業は、同業界は300万人近くの社員を抱えており、電力、燃料、輸送コストが上昇している中で大幅引き上げは困難だと訴える。一方、VGCLのマイ・ドゥック・チン副委員長は、現在勤労者は生活必需品の75%分の支払いしかできないが、要求が認められれば89%支払えると強調する。また、「景気は昨年より拡大している」として企業の抱える困難について一蹴。引き上げ幅は、最低でも15年初の15%と同等をあくまで要求する考えを示した。

## 8. 経営者側、最低賃金引き上げを懸念＝利益吹っ飛び、失業増加と

ベトナム労働総同盟(VGCL)が2016年の最低賃金を月16%以上引き上げるよう提案したことで、企業経営陣からは、倒産するか、輸出産業が成り立たなくなると懸念する声が上がっている。VGCLは、最低賃金の月額引き上げ幅で三つの代替案を提示している。(1)42万～60万ドン(2)35万～55万ドン(3)37万5000～52万ドンだ。VGCLは最終決定に先立ち、8月末に国家賃金評議会(NWC)と経済界と協議する見通しだ。ハノイのガーメント・カンパニー・No 10の経営者は、中小企業や大企業でも給与がコストの53%を占めていると指摘。もし賃金が16%引き上げられ、その他のコストが変わらなければ、利益が25%減るとの見方を示した。同社では、15年の賃金改定で7200人の従業員の保険料が150億ドン追加され、従業員も48億5000万ドンの追加支払いが必要になった。もし16年に16%引き上げが実施されると、経営側は100億ドンの追加負担、労働者も45億ドンの負担増となるという。

一方、衣料業界はユーロが対米ドルで減価したことと、受注減少で苦境に立たされている。ハノイのある貿易会社の幹部は、現在の最低賃金政策は不適切だと主張する。15年の最低賃金制度では、労働者は働かず、製品を作らなくても、月に350万ドンを自動的に受けとることができる。もし最低賃金が引き上げられると、労働者を「さらに怠惰」にすることになるというのだ。この経営者は、ベトナムはミャンマーから教訓を学ぶべきだと警告する。ミャンマーでは最低賃金が2倍に引き上げられたため、受注がベトナムやその他の国に流れ、多くの労働者が失業したと指摘。「同様のシナリオがベトナムで生じる可能性がある。外国のパートナーは、決定を下す前に、ベトナムの最低賃金動向を常に検討する」と警鐘を鳴らした。また別の衣料メーカーの社長も、不適切な最低賃金の引き上げは危険だと強調。特に7割の企業は利益を上げられなくなる時が危ないと主張している。

## 9. 最低賃金、「12%上げが妥当」＝国会委有力メンバーが発言

8/25、労使間で意見の対立が続く2016年の最低賃金引き上げ問題について、国会社会問題委員会のブイ・シ・ロイ副委員長が、12%の引き上げが労使双方にとって公平であり妥当だと述べ、労使交渉の合意につながるのの期待が出ている。最低賃金引き上げ交渉では、労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)が16～17%の引き上げが必要と主張しているのに対し、経営側代表のベトナム商工会議所(VCCI)は10%にとどめるべきだとして対立。25日に行われた2回目の交渉でも合意に至らなかった。労使は9月3日に3回目の交渉を行い、同交渉で合意に至らない場合は国家賃金評議会がグエン・タン・ズン首相に決定を委ねることになる。

## 10. アパレル・靴業界、労組強化を計画

アパレル業界と靴業界の労働組合の強化に向けた研究会が、ホーチミン市で3日間の予定で始まった。組織構成や加入者を増やすための戦略、業界の今後の見通しなどを重点的に話し合う。労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)のチャン・バン・リー会長によると、全国には衣料繊維メーカーが5000社、革製品と靴メーカーが800社あり、雇用者は約350万人。最近ベトナムが調印した域内と国際規模の貿易協定は、両業界が繁栄し、労働力を拡大する上で有益と期待されている。このためリー会長は、労働者の権利と利益を保護する上で、労組が実効性を発揮することが必要だと強調した。

## 11. 宝飾加工の光彩工芸、円安などでベトナムから撤退

8/20、宝飾加工の光彩工芸(本社・山梨県甲斐市)は、円安などで業績が悪化しているとしてベトナムの首都ハノイにある現地法人を解散、撤退すると発表した。光彩工芸は2011年10月に、人件費の安さなどに着目し、ジュエリー生産の一部を現地で加工生産するため「KOSAI VIETNAM」社を設立した。しかし、その後、想定を超える円安が進んだことや、ファッションジュエリーの受注単価の下落などで赤字決算が続き、進出から約4年で撤退を余儀なくされた。従業員約70人は解雇する。同社は「ベトナムでは鋳造を中心とする一般加工技術によるジュエリー生産でコスト削減効果を期待した。残念ながら、想定外の円安基調など経営環境の悪化で撤退せざるを得なくなった」としている。

## 12. 中国商人の不適切ビジネスに反発＝違法滞在・無許可営業などで罰金も

ベトナム各地で中国商人の不適切なビジネスが問題となり、農民の間に反発が広がっている。

中部ビントゥアン省の農民によると、同省ではドラゴンフルーツ価格が急落。高品質のドラゴンフルーツが1キロ3500～4000ドンで少しずつ売られる一方、低品質品は1キロ500ドンで販売されている。昨年は最低でもキロ1万5000ドンだった。同省のドラゴンフルーツが暴落する一方、中国国境近辺では高騰。1キロ2万5000ドンと、ビントゥアン省の5～6倍している。中国商人がベトナム商人と組んで大規模な集荷ネットワークを築き、市場と価格をコントロールしているとアナリストは述べた。同省人民委員会のレ・ティエン・フオン委員長も国内で違法に居住・営業する外国商人が市場を混乱させていると指摘。「中国商人がベトナムに来て、原材料供給を握ろうとしている。彼らに協力する人は国益とドラゴンフルーツ生産者の利益を裏切ることになる」と述べた。同省当局は今年、ベトナムに違法滞在し、認可なくドラゴンフルーツ取引を行った中国人23人に罰金計5億ドンを科した。

一方、南部カマウ省では、無許可でカニの集荷を行った中国商人が現行犯逮捕。この商人はベトナム業者と2012年から取引していた。書面契約はなく、口約束のみだった。

中部高原ザーライ省では、チューブロン県、ロンチュロ県、ラパ県、フーティエン県、アユンバ町、アンヘー町で、中国人が特定種スイカ栽培で土地を借りるのを禁じた。ザーライ省警察幹部によると、中国商人らは全体で約300ヘクタールの土地を借りる計画だった。

## 13. ドンナイ省の製靴産業、堅調な拡大＝韓国、台湾系4社で輸出の80%

ベトナム皮革・靴・かばん協会(LEFASO)によると、ここ2年、南部ドンナイ省の製靴産業が堅調な伸びを示している。ドンナイ省計画投資局は、省内の履物メーカーが国際統合の可能性を最大限生かすため積極的に生産を拡大していると指摘。大手では、韓国のテグアン・ビナ、チャンシン・ベトナム、台湾・宝成グループの子会社、宝成ベトナム、宝崧ベトナムなどが進出し、4社で製靴産業輸出の80%超を担っている。台湾の宝成グループはチャンボム県バウセオ工業団地の宝崧ベトナムに新しく生産ラインを造っており、稼働すれば5000人の雇用を創出。1994年創業の韓国系テグアン・ビナも、年末までに増設を完了し、3000人の雇用拡大を行う。同社のディン・シー・フック氏によると、現在2万8000人の従業員で日に約9万足の靴を生産。今年これまでに1200万足、3億ドル(前年同期比約27%増)を輸出したとする。また、チャンシン・ベトナムは16年6月までに週65万足、18年までに100万足の生産を目指している。

## 《タイ》

### 1. 中国、ウイグル族送還でタイに「謝意」

8/04、中国の王毅外相は、東南アジア諸国連合(ASEAN)関連外相会議出席のため滞在中のクアラルンプールでタイのタナサック副首相兼外相と会談、7月にウイグル族109人を中国に送還したタイの対応に謝意を伝えた。ウイグル族の中国送還めぐり、タイ政府は「目に余る国際法違反」(国連難民高等弁務官事務所=UNHCR)などと各方面から厳しい批判を浴びた。タナサック氏は「(中国との)合意に基づき、不正行為を犯した証拠のある者は移送しなければならなかった」と主張、送還を正当化した。

## 《インドネシア》

### 1. 豪・インドネシア、関係修復探る＝外相が来週会談へ

オーストラリアのビショップ外相が来週、インドネシアのルトノ外相と会談する見通しになった。実現すれば、今年4月に死刑問題で両国関係が冷え込んで以降で初めてとなる。ビショップ外相は、8月6日に開かれる東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)閣僚会議に合わせ、マレーシアを訪問する。豪メディアによると、その際、ルトノ外相と会談することで調整が進んでいるという。13年に、インドネシアのユドヨノ大統領(当時)夫妻らの電話を豪情報機関が盗聴していた疑惑が発覚し、豪・インドネシア関係が悪化。今年4月には、麻薬密輸に関わった豪州人2人らの死刑をインドネシアが執行したため、豪政府は反発し、駐インドネシア大使を一時召還したほか、閣僚級訪問を休止するなど、亀裂が深まった。6月にも、豪州へ向かってきた密航船船長らに豪当局が金銭を渡し、インドネシア側に追い返した疑惑が新たに浮上。インドネシアは「事実なら最低の行為だ」(外務省広報官)と反発した。

### 2. JICT労組、タンジュンプリオク港でスト＝荷役業務に影響

7/28、ジャカルタ北部のタンジュンプリオク港で操業する香港系ジャカルタ・インターナショナル・コンテナターミナル(JICT)の労働組合が、親会社の香港港湾運営大手ハチソン・ポート・ホールディングス(HPH)の事業権延長に反対する数百人規模のストライキを実施した。この影響で、JICTでは荷役業務がストップするなど終日混乱が生じた。労組側はJICTの本社前で、同港を運営する国営港湾管理会社ペリンド II がJICTにおけるHPHの事業権を延長する方針を打ち出したことに抗議。延長に反対したJICTの労働者2人が解雇されたことに対しても撤回を要求した。ペリンド II のリチャード・ジュースト・リノ社長は、今回のストは違法だとして、ストに参加した労働者を処罰する意向を示している。

### 3. チェブ鉱区で騒乱、一時生産縮小

8/01、米石油大手エクソンモービルの子会社モービル・チェブが操業するジャワ島中部チェブ鉱区(中・東ジャワ州)で、作業員らの騒乱が発生し、この影響で原油生産量が一時的に減少した。エクソンモービルの説明によると、暴れたのは同鉱区バニュウリップ油田の主要生産設備の設計・調達・建設(EPC)を進めている韓国サムスン・エンジニアリングと地元トリパトラ・エンジニアリングのコンソーシアム(企業連合)の作業員らで、昼食時間に作業場を離れることを許可されなかったため暴れ出し、騒乱に発展したという。騒乱による設備の損壊など大きな被害はなかったものの、設備は運転を一時的に停止。2日からは運転を再開したが、同設備の原油日産量は通常の5万～5万5000バレルを下回る3万2000バレルにとどまっている。エネルギー・鉱物資源省の上流監督機関SKKミガスのエラン・ビアントロ広報部長も、騒乱による設備の損壊はなかったため、生産は近日中に正常化すると説明した。バニュウリップ油田全体の原油日産量は現在8万バレル。今後は10～11月ごろにフル生産の20万5000バレルに到達する見通しとなっている。

### 4. 中国案、総事業費55億ドル＝高速鉄道計画、日本上回る

8/11、インドネシアのアンドリノフ国家開発企画庁長官は、日中両国が受注を目指すジャワ島ジャカルターバンドン間の高速鉄道計画で、先に中国が提案した総事業費が55億ドルだったことを明らかにした。習近平国家主席の特使として訪問した徐紹史・国家発展改革委員会主任との会談後、記者団に語った。日本の新幹線案は総事業費約45億ドルで、中国案はこれを上回る。ただ、新幹線が事業費の75%に円借款を想定しているのに対し、中国案は全額を中国側が融資する計画だ。在インドネシア中国大使館の発表によると、融資は米ドルと人民元で行われ、条件は金利2%、償還期間は40年、据え置き期間10年となっている。同長官は中国案について、ジャカルタの駅を従来の東部ハリム地区から都心のガンビルに拡大したことなどを「改善されている」と評価。「中国は他の提案をのぞいたのでいい提案を出してきた」と述べ、中国が日本側提案に関する情報を得て、さらに好条件を出してきたとの見方を示した。同長官は以前、ジャワ島の高速鉄道計画を「優先的ではない」と中止する意向を表明するなど、計画に消極的だった。記者団からその点について問われると「国の予算を使わなくなったので状況が変わった」と釈明した。ジョコ大統領は11日、高速鉄道計画について「コンサルタント会社による評価後、月末に決定する」と述べた。国営アンタラ通信が伝えた。

##### 5. ルト一族に400億円返還命令＝基金不正流用訴訟－インドネシア最高裁

インドネシア最高裁は、1998年まで独裁政権を敷いたスハルト元大統領(故人)の一族に対し、基金を不正流用したとして、総額4兆4000億ルピア(約400億円)を国庫に返還するよう命じた。命令は7月10日で、ウェブサイトで公表された。基金は独裁政権下、スハルト一族によって管理され、国営銀行の利益の2.5%が流れる仕組みになっていた。最高裁は、基金に集められた資金が教育など本来の目的に使われず、大半が一族によって横領されたと認定した。

以上